

2026年6月8日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ァ イ バ ー ゲ ー ト  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 猪 又 将 哲  
(コード番号：9450 東証スタンダード 札証)  
問 合 せ 先 経 営 企 画 本 部 長 木 村 洋 輔  
(TEL.011-204-6121)

### Storm Research 社による 2026 年 6 月期 第 3 四半期スポンサードレポート発行のお知らせ

この度、日本の中小型株に特化したリサーチを提供するStorm Research Limited（英国）による、当社のスポンサードレポートが発行されましたのでお知らせいたします。

本レポートは、当社の事業内容や成長戦略について、投資家の皆様により深くご理解いただくことを目的としています。

## ファイバーゲート (9450, コーポレート)

2026年6月4日

株価: ¥713

## インフラ統合事業者

時価総額: ¥147 億円

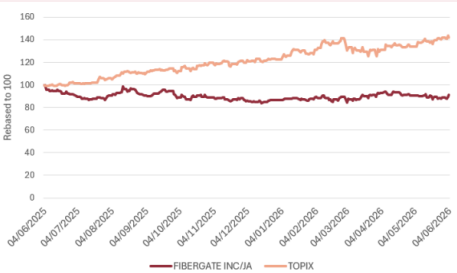
ビジネスユース事業の業績の回復、クロスセルの拡大及び再生可能エネルギー事業の統合が、マージンを徐々に安定させるとともに中期的な業績見通しを強化している。

## 業種

電気通信サービス

## 株式データ

株価 (円)	713
時価総額 (億円)/(\$m)	147 / 91.8
52週レンジ (円)	653 - 790
発行済株式数 (百万)	20.6
一日平均売買代金 (\$m)	0.3
浮動株比率 (%)	52.7
海外保有比率 (%)	5.0
コード	9450
市場	東証スタンダード
純負債/資本 (倍率)	27.7



出典: Bloomberg

- 投資ストーリー：ファイバーゲートは住宅向け Wi-Fi プロバイダーから通信・エネルギーインフラのインテグレーター（統合事業者）へ転換を進めており、通信接続、再生可能エネルギー、スマートインフラ、及びストック型サービスを組み合わせた事業モデルを構築している。投資根拠は**大規模なホームユース向けストック収益基盤、業績が改善傾向にあるビジネスユース事業の収益及び再生可能エネルギー事業の拡大**に基づいている。経営陣は機器売却販売、再生可能エネルギーへの投資及び営業体制再構築による 2025 年 6 月期の営業利益の低下が解消しつつあり、**第 3 四半期に安定化の兆しが見られる**と見ている。
- 2026 年 6 月期第 1～第 3 四半期：第 1～第 3 四半期業績は概ね計画通りに推移。ホームユースの Wi-Fi 接続戸数は通期目標 74 万 2,000 戸に対し 72 万 7,000 戸に達した。第 3 四半期は季節的な新築竣工の集中から恩恵を受け、サブスクリプション型のストック収益は引き続き積み上がり続けた。第 3 四半期のクロスセル比率は近期待目標 20%の達成軌道を維持し、ARPU 向上を支えた。
- ホームユース事業：顧客ミックスの悪化、既築物件向けの成長鈍化及び機器売却販売に伴う減価償却費の前倒し計上により収益性への圧力が続いているが、機器売却販売の影響は概ね安定化した模様。今後の重点は**接続戸数の増加よりもクロスセル、プレミアム接続サービス及びスマートマンション化**へとシフトしている。
- ビジネスユース事業：病院、介護施設、学校、オフィス及び交通インフラ向けが堅調に推移し、四半期として過去最高の売上を達成。プロジェクト規模が大幅に拡大する一方、価格規律は維持されている。政府の補助金制度に支えられた需要が売上を押し上げたほか、地域別営業体制への移行により販売効率が改善した。
- 再生可能エネルギー事業：依然として損失計上であるが、2025 年 8 月の株式会社パワーでんきイノベーション (PDI) 買収により自社内における EPC 機能が強化された。また、2026 年 4 月の株式会社 Smart Green 買収により工場、病院及び商業施設の屋根置き型太陽光の案件開発（ソーシング）網が拡大した。
- まとめ：経営陣は 2026 年 6 月期から 2027 年 6 月期を**急回復ではなく基盤構築フェーズ**と位置付けている。自己資本比率 53.2%、安定的なフリーキャッシュフロー及びサブスクリプション型ストック収益によりバランスシートは強固に維持されている。中期的には、ファイバーゲートは**通信接続、太陽光発電、蓄電池及び IoT インフラを統合したインフラ・インテグレーター（統合事業者）**へと進化し、経常利益 50 億円を目標としている。2026 年 6 月期会社予想ベース PER 11 倍、株価が 2021 年高値から 75%下落している水準において、投資家の皆様には経営陣とのミーティングを通じて投資ストーリーをご理解いただくことを推奨する。（予約は[こちら](#)から）

## ビジネス概要

ファイバーゲートは、無料 Wi-Fi スポットの構築・保守・運営を含む国内無線通信サービスにおいて第 2 位のサプライヤーである。

## 次の IR イベント

2026 年 8 月に 2027 年 6 月期第 1 四半期決算発表

Storm Corporate: +44 (0) 121 815 9426

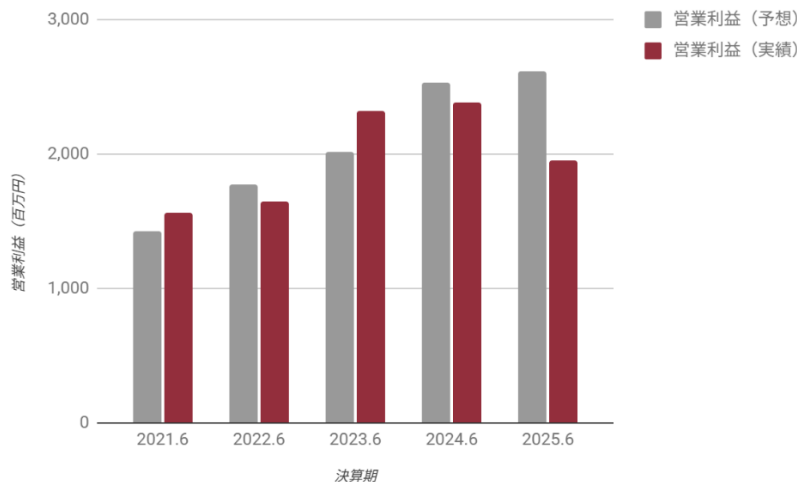
[info@stormresearch.co.uk](mailto:info@stormresearch.co.uk)[Storm Corporate profile page](#)

ファイバーゲートは、Storm Research のリサーチクライアントです。

決算期	2024.6	2025.6	2026.6 1-3Q	2026.6 予
売上高 (億円)	126	131	104	139
営業利益 (億円)	24	20	15	20
純利益 (億円)	16	13	10	13
EPS (円)	77.2	65.2	49.5	63.1
DPS (円)	17.5	27.0	n/a	27.0
売上高伸び率 (前年比%)	-1.4	3.6	5.5	6.0
営業利益伸び率 (前年比%)	2.9	-18.0	-2.3	2.1
純利益伸び率 (前年比%)	5.7	-15.8	-2.7	-3.7
EPS 伸び率 (前年比%)	6.2	-15.5	-2.0	-3.2
PER (倍率)	14.4	11.0	11.2	11.0
EV/EBITDA (倍率)	6.2	4.3	4.5	4.6
PBR (倍率)	3.9	2.2	2.1	2.1
ROE (%)	29.8	21.5	19.6	n/a
ROIC (%)	16.5	13.6	12.8	n/a
FCF 利回り (%)	2.2	11.0	n/a	n/a
配当利回り (%)	1.6	3.8	n/a	3.8

出典：企業・Bloomberg

## 業績対予想履歴



## 業績

## 2026年6月期第1～第3四半期業績

第1～第3四半期業績はファイバーゲートが2025年6月期の業績底打ちを徐々に脱しつつあることを示唆しているが、部門間で回復の進捗にばらつきが見られる。**2026年6月期は引き続き基盤構築の年度として位置付けられており**、通信・エネルギーインフラの統合、再生可能エネルギー、組織再編、営業体制の強化及び新たな「Lead The 'Telecomenergy'」戦略の下でのクロスセルへの先行投資が継続されている。

第3四半期に見られる業績の改善傾向は、上半期からの流れを引き継いだものである。上半期売上高は前年同期比+3.3%増の68億円となった一方、営業利益は前年同期比-6.1%減の9億1,900万円、営業利益率（OPM）は前年同期比-1.4ポイント低下の13.6%となった。これは機器売切販売に伴う減価償却費の前倒し計上、再生可能エネルギーへの投資、営業体制の強化及び通信回線調達コストの上昇による影響を反映している。営業利益率（マージン）は第2四半期に前四半期比+3.4ポイント改善の15.3%となり、利益率への圧迫要因が和らいでいる（安定化している）ことを示した。EBITDAは9億3,000万円と底堅く推移しEBITDAマージンは28%を維持した。上半期フリーキャッシュフローは6億5,000万円の黒字となった。

第3四半期業績はこの回復トレンドを強化した。**ビジネスユース事業は四半期として過去最高の売上高を達成**し、OPMは33.2%を記録、第1～第3四半期通算のビジネスユース事業のOPMは28.1%に上昇した。ホームユース事業は新築物件の竣工集中という季節的な需要（期初想定）に概ね沿った進捗となった。グループ全体のOPMは上半期に比べてさらに改善し、クロスセルも引き続き堅調で、ARPUと収益の質を支えた。

経営陣は引き続き2026年6月期を急激な業績回復を追う期間ではなく移行・基盤構築の年度と捉えている。**業績の安定化は徐々に現れつつあり**、機器売切販売の一巡による影響の正常化、ビジネスユース事業の収益性の改善及びクロスセル浸透率の向上が寄与している。

2025年7月に実施した組織再編（ホームユースとビジネスユースの営業体制を製品別から地域別に統合）は戦略的意義を増しており、現場の対応力、クロスセル効率及び案件（プロジェクト）獲得能力の向上につながっている。

ファイバーゲートは第3四半期結果後、2026年6月期の売上高予想を139億円・前年比+6.0%増に修正した一方、営業利益予想は20億円・前年比+2.1%増を据え置いた。第4四半期はホームユース事業が第3四半期の新築竣工の集中後に季節的に軟化する一方、ビジネスユース事業は堅調ながら過去最高を記録した極めて強い第3四半期の水準には届かない見込みである。

通期ホームユース事業の接続戸数目標74万2,000戸の達成に向けては第4四半期に約1万5千戸の純増が必要となるが、達成可能な水準と見られる。再生可能エネルギー事業においては、経営陣は当セグメントの期末時点のランレート（収益ペース）を向上させるため第4四半期に向けて施工スケジュールの前倒し及び売上計上の加速化を進めている。

## 2027年6月期見通し

経営陣はホームユース事業の接続戸数の成長を2026年6月期比で概ね横ばいと見込んでおり、追加的な収益成長はクロスセルの拡大及びソニーグループ（NURO）との協業によるBtoC（Business-to-Consumer）向けプレミアム接続サービスの計画的な開始により牽引される見通しである。

ビジネスユース事業は各種施設のDX推進、政府の補助金制度に支えられた介護施設需要及び交通インフラの拡大を追い風に、年間およそ10%の売上成長を目標としている。

再生可能エネルギー事業の足元的最優先課題はPDI及びSmart Green買収後のPMI（ポスト・マージャー・インテグレーション：買収後の統合プロセス）を実行し、早期に損益分岐点を達成することである。その後の本格的な成長は統合プロセスの進捗及び今後の追加M&Aの成否に依存する。

業界環境は引き続き変化しており、住宅向けWi-Fiは「ブルーオーシャン」市場から、より競争が激化した成熟市場へとシフトしている。ファイバーゲートは、集合住宅におけるブロードバンドの導入はすでに相応に進んでおり、導入の容易な物件については概ね普及が進んでいるとみている。一方で、人口動態的なトレンドにより今後の新築住宅着工件数の伸びが鈍化する見通しである。こうした状況への対応として、経営陣は接続戸数の最大化よりも高付加価値の複合インフラサービスの提供、プレミアムサービス、再生可能エネルギー及びクロスセルに注力し、差別化、ARPU及び長期的収益性の向上を図っている。

中期的にはファイバーゲートは「Lead The 'Telecomenergy」戦略の下で通信接続、再生可能エネルギー、蓄電池及びスマートインフラを統合した「構内インフラ・インテグレーター<sup>1</sup>」へと進化することを目指している。2030年頃を目途に経常利益50億円の達成が可能となる事業基盤の構築を目標としており、現在の約20億円水準からの大幅な成長が求められる。ビジネスユース事業の規模拡大、クロスセルの収益化及び段階的なマージン回復により支えられる見通しである。

<sup>1</sup> 構内インフラ・インテグレーター：ファイバーゲートが通信とエネルギーを組み合わせ、構内における包括的なインフラ・インテグレーターへの進化を示すために用いる自社定義の概念。

## ホームユース事業

(百万円)	1H 2026.6		1-3Q 2026.6		2026.6 当初		2026.6 修正	
	実績	前年比	実績	前年比	会社予想	前年比	会社予想*	前年比
売上高	5,563	5.3%	8,492	4.6%	11,600	6.8%	11,350	4.5%
営業利益	1,286	-3.4%	1,920	-3.9%	2,910	10.3%	2,534	-3.9%
OPM	23.1%	-2.1%	22.6%	-2.0%	25.1%	0.8%	22.3%	-2.0%

\*2026年6月期第3四半期結果における修正

## ホームユース事業 2026年6月期 1-3Q 業績

ホームユース事業はファイバーゲートのグループ売上高の約82%及びストック収益の大部分を占める中核事業であり、引き続き最大の収益ドライバーとなっている。住宅向け Wi-Fi 接続戸数は第3四半期末時点で通期目標74万2,000戸に対し72万7,000戸に達しており、第4四半期には約1万5千戸の純増が必要となる。

第3四半期は新築竣工の集中から恩恵を受け（四半期の接続戸数に占める新築比率は前年同期比+6ポイントの67%）、クロスセルのポテンシャルと顧客生涯価値を支えた。また、住宅市場全体の成長鈍化にもかかわらず、サブスクリプション型のストック収益の複利的な積み上がりが続いた。

OPMは顧客ミックスの変動（ハウスメーカーチャンネルから不動産管理会社チャンネルへのシフト継続）、既築物件向けの成長鈍化、通信回線の調達コスト上昇及び減価償却費を前倒し計上する機器売切販売により引き続き圧力を受けている。経営陣は OPM に対する機器売切販売の一巡による影響は概ね安定化しており、前倒しコストの負担軽減及びクロスセルの規模拡大に伴い段階的な回復が見込まれるとしている。

- クロスセル：クロスセルは収益の質を向上させる主要なドライバーであり続けている。上半期に過去最高の19.3%を記録したのに続き、第3四半期のクロスセル比率は18.6%と高水準を維持し、経営陣が掲げる目標値の20%達成軌道を維持している。クロスセルの売上高自体は第3四半期に増加したが、新規導入物件が季節的に増加したことで、比率はやや低下した。商材別では、ネットワークカメラがクロスセル売上の90%以上を占め、宅配ボックス、スマートロック、FG Smart Call、FGTV 及び EV 充電システムの導入も続いている。ファイバーゲートは利益率が高く顧客生涯価値の大きい新築物件プロジェクトをターゲットとした取り組みを強化している。

- ARPU への注力：経営陣は Wi-Fi 接続戸数の最大化よりもプレミアム接続サービス、スマートマンション化及び高付加価値サービスへとシフトしている。2026年4月に発表された三菱地所(8802)のグループ会社である株式会社 HOMETACT との業務提携は、通信接続性、セキュリティ及び IoT インフラを一体型で提供することによりハイエンドな住宅開発市場におけるファイバーゲートのポジショニングを強化する。

また、2025年4月のソニーネットワークコミュニケーションズとの提携により、「NURO」ネットワークインフラを活用した BtoC 向けプレミアム接続サービスの展開が見込まれており、高速・プレミアムインターネットプランを通じた ARPU 向上を支える見通しである。

経営陣はこれらの取り組みがストック収益の質を高め、ARPUの改善及び中期的なOPMの段階的な回復を支えると見込んでいる。

## ビジネスユース事業

(百万円)	1H 2026.6		1-3Q 2026.6		2026.6		2026.6 修正	
	実績	前年比	実績	前年比	会社予想	前年比	会社予想*	前年比
売上高	833	2.1%	1,409	14.5%	1,810	7.5%	1,860	10.4%
営業利益	204	35.3%	396	64.7%	400	22.7%	520	59.5%
OPM	24.6%	6.0%	28.1%	8.6%	22.1%	2.7%	28.0%	8.6%

\*2026年6月期第3四半期結果における修正

### ビジネスユース事業 2026年6月期第1～第3四半期業績

ビジネスユース事業は2026年6月期第1～第3四半期において最も顕著な業績回復をみせており、案件（プロジェクト）ミックスが大型・高マージンの施設内ネットワーク構築案件へとシフトする中で収益性が大幅に改善した。上半期売上高は前年同期比+2.1%増の8億3,300万円、営業利益は前年同期比+35.3%増の2億400万円、OPMは前年同期比+6.0ポイント改善の24.6%となった。

第3四半期にはモメンタムがさらに加速し、四半期として過去最高売上及びOPM 33.2%を達成し、第1～第3四半期平均OPMを28.1%に押し上げた。病院、介護施設、学校、オフィス、物流施設及び交通インフラ全体で需要が堅調に推移し、政府の補助金制度に支えられた介護施設向けの需要が2027年6月期に向けた近期最大の成長ドライバーとなっている。

プロジェクトの規模と収益性は大幅に改善しており、平均プロジェクト規模はコロナ前の数万円から段階的に約200万円へと拡大し、直近では1,000～2,000万円規模の大型契約が増加している。また、これらの大型案件においても、収益性を損なうような値引きを行うことなく受注が成立しており、ビジネスユース事業の構造的なマージン改善を支えている。

- 新営業体制：2025年7月の製品別から地域別営業体制への移行が明確な効果を上げ始めている。従来、ホームユースとビジネスユースは顧客基盤が重複するにもかかわらず別々に運営されていた。新体制の下では、ホームユースの営業スタッフが物件オーナー、デベロッパー及び不動産管理会社との関係を通じてビジネスユース案件を紹介するケースが増えており、特に学校や介護施設での活用が進んでいる。

経営陣はこれにより現場の対応力や提案スピード、紹介による効率的な受注及び高付加価値なネットワーク構築プロジェクトへのアクセスが向上し、営業コストを大幅に増加させることなく機能していると評価している。この統合営業体制は通信・IoT・再生可能エネルギーサービス全体にわたるクロスセルの強化と安定的なパイプライン拡大も支える見通しである。

- 人材不足：経営陣はネットワークエンジニアリングの専門知識とビジネスユース営業能力を兼ね備えた人材の不足が続いていることを認めている。ホームユース事業の営業人員は現状の組織体制でカバーできる水準にあるが、ビジネスユース事業の拡大は高度な専門技術人材の供給不足と賃金上昇により制約を受けている。これらの能力を強化するための専門人材の採用強

化と通信工事会社の M&A が引き続き重要な戦略的優先課題である。

- 売上ミックス：ビジネスユース事業の導入済み設備に係る持続的収益（ストック収益）は前年同期比+15%増となった。契約開始時点の初期収益（フロー収益）は前年同期比+13%増となった。経営陣はフロー売上高のプロジェクト起因による収益変動を低減するため、持続的なストック収益の拡大に注力している。

- 競合環境：ファイバーゲートの大きな市場開拓の余地、差別化された提案内容及び紹介ネットワークにより競合圧力は限定的な水準にある。ただし、経営陣は現状のプロジェクトパイプラインが部門の中期成長ポテンシャルを下回っており、引き続き営業体制への投資が必要であると認識している。

- 見通し：経営陣は第 4 四半期のビジネスユース事業の業績は堅調を維持するものの、過去最高を記録した極めて強い第 3 四半期の水準には届かない見込みとしている。一部の補助金活用型介護施設プロジェクトはパイプラインに残っているが、寄与度は前四半期比で低下する見通しである。

2026 年 6 月期通期のビジネスユース事業売上高は前年比約+10%の 19 億円を見込んでおり、グループ最大の成長ドライバーとなる。中期的には、経営陣は**各種施設の DX 化、ストック収益の拡大及び組織強化に支えられた年間売上高約 10%の持続的成長**を目標としている。

## 不動産・再生可能エネルギー・その他事業

	1H 2026.6		1-3Q 2026.6		2026.6		2026.6 修正		
	(百万円)	実績	前年比	実績	前年比	会社予想	前年比	会社予想*	前年比
売上高		377	-17.0%	459	-2.1%	640	23.1%	640	23.1%
営業利益		-64	n/a	-84	n/a	90	34.3%	-30	n/a
OPM		n/a	n/a	n/a	n/a	14.1%	1.2%	n/a	n/a

\*2026 年 6 月期第 3 四半期結果における修正

- 戦略：再生可能エネルギー事業は損失計上が続いているが、ファイバーゲートの長期的な通信・エネルギー統合戦略において戦略的に重要なセグメントである。EPC（設計・調達・建設）機能の統合、組織拡充及び太陽光インフラへの投資が引き続き収益成長を上回るペースで先行していることから、2026 年 6 月期第 3 四半期まで損失が続いた。

再生可能エネルギー設備の導入は着実に拡大を続けており、特に新築プロジェクトにおいて屋根置き型太陽光発電、蓄電池及びフレキシブル太陽光パネルを使用した都市型太陽光設備案件のパイプラインが引き続き拡大している。

経営陣はより迅速なプロジェクトの実行、施工スケジュールの改善及び施工回転率の向上を優先課題としている。集合住宅向け太陽光発電システム「SOLERIO（ソレリオ）」の屋根置き型太陽光、蓄電池及びフレキシブルパネルの導入は通信インフラと並行して拡大を続けており、再生可能エネルギー事業をホームユース事業とビジネスユース事業に次ぐ 2030 年頃に向けたファイバーゲートの第三の主要収益柱として位置付けている。

- 第3四半期業績：再生可能エネルギー事業の収益性はパワーでんきイノベーション（PDI）買収を通じて取得した地上設置型太陽光資産の売却・収益化が想定より遅れていることにより引き続き制約されている。経営陣は**実行遅延が引き続き課題**であり第3四半期も損失計上であることを認めている。ただし、同社は第4四半期に向けてプロジェクトの完工、施工回転率及び売上計上の加速を図り、セグメントの期末時点のランレート（収益ベース）の改善を目指している。経営陣は2027年6月期の収益性について具体的なガイダンスをまだ示していない。

- 買収：2025年8月のパワーでんきイノベーション（PDI）買収により社内のEPC機能が強化された。2026年4月のSmart Green買収により工場、病院及び商業施設における屋根置き型太陽光案件開発（ソーシング）網が拡大した。経営陣はSmart GreenがすでにPDIの施工・実行に向けた再生可能エネルギープロジェクトの案件候補を生み出しており、一気通貫の案件発掘から工事完工までのビジネスモデルが強化されているとしている。

第3四半期決算発表後、ファイバーゲートはLAN配線・設置工事を専門とする従業員約20名の株式会社アイワ（電気通信工事会社）の買収も発表した。この案件はホームユース及びビジネスユース両事業にわたる施工能力の内製化、下請け業者への依存度低減及び設置コストの削減を目的としており、ネットワークエンジニアリングの人材リソース強化にも寄与する。

- 不動産事業：第1～第3四半期業績は前年同期比で小規模な物件売却にとどまったため前年同期比での減少となった。経営陣は不動産事業を独立した収益ドライバーではなく、主に将来の通信・エネルギープロジェクトのための準備・資産開発機能として位置付けている。

## M&A

M&A戦略はホームユース及びビジネスユース両部門にわたる社内施工能力、プロジェクト発掘力、ネットワークエンジニアリング力及び顧客獲得力の強化にますます注力している。

ホームユース事業ではサブスクリプション型のストック収益の成長及びクロスセル機会の創出の加速を目的として、顧客基盤、地域営業力及び物件管理会社との関係構築に向けた買収に注力している。

ビジネスユース事業では、ネットワークインテグレーション力（NI）、エンジニアリングリソース、EPC能力及び社内の工事専門性を強化し下請け依存を低減しつつ、実行スピード、価格コントロール力及びマージン安定性を改善する企業の買収をターゲットとしている。

この戦略は2026年5月の株式会社アイワ（電気通信工事及びネットワークカメラ設置会社で、強力な自社施工体制と資格保有技術者を擁する企業）の買収によりさらに強化された。経営陣はアイワの現場の施工能力、独自のパートナーネットワーク及び法人顧客基盤が通信・エネルギーの統合インフラビジネスモデルを拡大するファイバーゲートにとって戦略的に重要であると強調している。

再生可能エネルギー事業のM&Aも同様に、プロジェクトの発掘から設置・保守に至るバリューチェーン全体の強化に注力している。パワーでんきイノベーションとSmart Greenの買収は屋根置き型太陽光の案件発掘力、EPC能力及び自社施工能力を強化し、通信と再生可能エネルギーインフラを統合するファイバーゲートの「Lead The 'Telecomenergy'」戦略を支えている。

る。

## バランスシート

### ・株主還元

- バランスシート：ファイバーゲートの2026年6月期第3四半期末のバランスシートは強固な状態を維持している。自己資本比率は53.2%となり、利益剰余金の積み上がり、安定的なプラスのフリーキャッシュフロー及び有利子負債の削減に支えられた。サブスクリプション型のストック収益は32四半期超にわたって増加が続いており、業績の視認性とキャッシュ創出を支えている。

- 資本配分：株主還元は安定的に維持されており、経営陣は株主還元3分の1、成長投資3分の1、内部留保3分の1という資本配分フレームワークを堅持している。ファイバーゲートは2026年6月期のDPSを27円/株としており、配当性向41.4%、配当利回り4.0%となる見通しである。経営陣はまた一時的な業績低下局面においても配当の安定性を維持する方針を改めて表明した。

M&Aは施工能力、プロジェクトの発掘力、ネットワークエンジニアリング力及び顧客獲得力の強化に注力した中核的な戦略的優先課題であり続けている。自社株買いは二次的な優先事項であり、現時点で具体的な実施計画は予定されていない。

## 過去レポート

- 2026年3月12日：[「業績変曲点」](#)
- 2025年12月9日：[「成長の基盤」](#)
- 2025年9月26日：[「ビジネスモデル転換」](#)
- 2025年6月27日：[「戦略の再構築」](#)
- 2025年3月18日：[「営業力への投資」](#)

## 企業情報

沿革	
2003年	本格的に活動を開始。複数拠点企業のネットワーク構築と Web によるブロードバンド回線販売を主業とする
2004年	集合住宅向けインターネット無料サービス事業を開始
2005年	東京都港区に東京オフィスを開設 無線 LAN を利用した集合住宅向けインターネット無料サービスを開始 サービスブランドを FGBB®シリーズに統一してサービスを開始
2006年	PB（プライベートブランド）による集合住宅向けインターネット無料サービスを提供開始
2008年	マンスリーマンション向けのインターネット接続事業を開始
2009年	当社コールセンターによる FGBB®導入物件の入居者向け多言語による受付・サポートサービスの提供開始 フリーWi-Fi サービス『Wi-Fi Nex®』を開始
2011年	大阪市中央区に大阪オフィスを開設
2013年	コンピューターハードウェア及びソフトウェアの企画、開発、販売、並びにインターネット回線取次事業を行う 100%子会社として株式会社 NOIS を設立
2014年	当社が開発した通信機器の販売事業を開始 PB による店舗・商業施設向け Wi-Fi のサービスを提供開始 福岡市博多区に福岡オフィスを新設 名古屋市熱田区に名古屋オフィスを新設
2015年	電気通信工事事業認可（北海道知事許可（般-26）石第 22017 号）を取得 訪日外国人向け Wi-Fi サービス『SHINOBI Wi-Fi』のサービスを提供開始 台湾に 100%子会社として飛博網通科技股份有限公司（英文：Fibergate Taiwan Inc.）を設立 電気通信事業法に基づく電気通信事業の登録免許を取得（登録番号：第 358 号）
2016年	北海道知事より経営革新計画承認企業に認定（石商労第：74-33 号） プライバシーマークの認証取得（登録番号：第 17002586（01）号） 従来の 12 月より 6 月に決算期を変更 名古屋市中区に名古屋オフィスを移転
2017年	東京オフィスをサテライトオフィスを開設 大阪市中央区に大阪オフィスを移転 仙台市宮城野区に仙台オフィスを開設 福岡市博多区にて福岡オフィスを移転
2018年	東京証券取引所マザーズ市場に上場 オフィス・店舗向けクラウド型 Wi-Fi サービス『ワンタッチ Wi-Fi』のサービスを提供開始 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（認証番号：MSA-IS-284）
2019年	東京証券取引所市場第一部（現：プライム市場）に上場市場変更 札幌証券取引所本則市場に上場
2020年	当社サービスで提供する通信機器およびシステム等の研究、開発を行う 100%子会社として株式会社 FG-Lab を設立 法人向け通信サービス事業等を行う、株式会社 BizGenesis を設立 福岡市博多区にて福岡オフィスを移転
2021年	不動産の売買、賃貸、運用など不動産関連事業を行う 100%子会社として株式会社 FG スマートアセットを設立 再生可能エネルギー事業を行う子会社として株式会社 オフグリッドラボを設立
2022年	不動産の売買や賃貸事業を行う株式会社 TM アセットを孫会社化 法人向け通信サービス事業等を行う、株式会社 BizGenesis を吸収合併
2023年	再生可能エネルギー事業の営業を開始
2024年	エネルギー関連代理店業を行う合弁会社、株式会社 エネパルス を設立
2025年	東京証券取引所スタンダード市場へ市場区分を変更 オフグリッドラボが、太陽光・蓄電池システムを自社施工する株式会社 パワーでんきイノベーションを子会社化

2026年 オフグリッドラボが、完全自家消費型太陽光発電システム、蓄電池設備の導入・提案を行う株式会社 Smart Green を子会社化  
電気通信工事やネットワークカメラ工事を営む株式会社アイワを子会社化

#### 本社住所・連絡先

札幌オフィス：〒060-0061  
北海道札幌市中央区南1条西8丁目10-3 第28 桂和ビル  
ウェブサイト: <https://www.fibergate.co.jp/>  
TEL: 011-204-6121  
Website: <https://www.fibergate.co.jp/>  
IR Contact: fgir@fibergate.co.jp  
TEL: +81-11-204-6121

株主名	持株比率 (%)
株式会社 MI コーポレーション	23.60
猪又 将哲	13.88
三井住友信託銀行株式会社 (信託口 甲 23 号)	8.44
日本カストディ銀行株式会社 (信託口)	8.06
松本 泰三	5.45
株式会社 UH5	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.19
INTERACTIVE BROKERS LLC (インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	1.51
浅倉 誠	1.42
光通信株式会社	1.02

出典：企業

## Income statement ・ 連結損益計算書

	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Sales ・ 売上高	8,491	10,624	12,795	12,613	13,070
Cost of goods sold ・ 売上原価	4,140	5,785	7,054	6,795	7,641
Gross Profit ・ 売上総利益	4,351	4,839	5,741	5,817	5,428
Selling, general and administrative expenses ・ 販売費及び一般管理費	2,791	3,187	3,421	3,430	3,470
Operating Profit ・ 営業利益	1,559	1,652	2,320	2,387	1,958
Non-Operating Income ・ 営業外収益					
Interest income ・ 受取利息	0	0	0	0	1
Dividend income ・ 受取配当金	0	0	0	0	0
Surrender value of insurance policies ・ 保険解約返戻金	n/a	n/a	2	n/a	n/a
Exchange gain ・ 為替差益	1	n/a	n/a	n/a	n/a
Subsidy income ・ 助成金収入	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Point revenue ・ ポイント収入額	3	1	5	5	5
Insurance income ・ 受取保険金	n/a	n/a	n/a	26	n/a
Other ・ その他	0	0	1	2	1
Total non-operating income ・ 営業外収益合計	6	2	8	34	11
Non-Operating Expenses ・ 営業外費用					
Interest expenses ・ 支払利息	18	24	29	23	23
Foreign exchange loss ・ 為替差損	n/a	6	3	2	2
Amortization of bond issuance costs ・ 社債発行費償却	1	0	0	n/a	n/a
Loan cancellation penalty ・ 融資解約違約金	n/a	17	4	n/a	n/a
Listing-related expenses ・ 上場関連費用	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Other ・ その他	1	0	0	0	0
Total non-operating expenses ・ 営業外費用合計	21	50	38	26	26
Ordinary Profit ・ 経常利益	1,543	1,604	2,290	2,395	1,943
Extraordinary Income ・ 特別利益					
Gain from sale of fixed asset ・ 固定資産売却益	n/a	n/a	24	n/a	n/a
Gain from sale of investment securities ・ 投資有価証券売却益	n/a	0	0	n/a	n/a
Total extraordinary income ・ 特別利益合計	n/a	0	24	n/a	n/a
Extraordinary Losses ・ 特別損失					
Loss on disposal of fixed assets ・ 固定資産除却損	27	19	33	51	52
Loss on devaluation of investment securities ・ 投資有価証券評価損	n/a	0	n/a	39	n/a
Impairment loss ・ 減損損失	39	1	110	n/a	n/a
Total extraordinary losses ・ 特別損失合計	66	20	144	91	52
<b>Profit Before Income Taxes ・ 税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,477</b>	<b>1,584</b>	<b>2,171</b>	<b>2,304</b>	<b>1,890</b>
Net Income - Current ・ 法人税、住民税及び事業税	501	417	686	631	490
Net Income - Deferred ・ 法人税等調整額	△44	92	1	100	91
Total Income Taxes ・ 法人税等合計	457	510	687	732	581
<b>Profit ・ 当期純利益</b>	<b>1,019</b>	<b>1,073</b>	<b>1,483</b>	<b>1,572</b>	<b>1,309</b>
Profit (loss) attributable to non-controlling interests ・ 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	n/a	n/a	0	4	△10
Profit Attributable to Owners of Parent ・ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,019	1,073	1,482	1,567	1,319
Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益					
Valuation difference on available-for-sale securities	0	△0	0	0	△0

・ その他有価証券評価差額金					
Foreign currency translation adjustment ・ 為替換算調整勘定	0	1	0	1	0
Total Other Comprehensive Income ・ その他の包括利益合計	0	1	0	1	0
<b>Comprehensive Income ・ 包括利益</b>	<b>1,020</b>	<b>1,074</b>	<b>1,483</b>	<b>1,573</b>	<b>1,309</b>
Comprehensive Income Attributable to ・ 内訳					
Comprehensive income attributable to owners of parent ・ 親会社株主に係る包括利益	1,020	1,074	1,483	1,568	1,319
Comprehensive income attributable to non-controlling interests ・ 非支配株主に係る包括利益	n/a	n/a	0	4	△10

(JPY Millions ・ 百万円)

## Balance sheet ・ 連結貸借対照表

Assets ・ 資産の部	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
<b>Current assets ・ 流動資産</b>					
Cash & deposits ・ 現金及び預金	2,196	2,303	2,382	2,120	1,853
Accounts receivable ・ 売掛金	1,234	1,375	1,585	1,772	1,809
Contract Assets ・ 契約資産	n/a	197	217	208	182
Commodity ・ 商品	310	654	635	665	577
Real estate for sale ・ 販売用不動産	55	1,426	655	489	212
Work in progress ・ 仕掛品	n/a	n/a	0	0	0
Supplies ・ 貯蔵品	1	0	0	0	0
Advance payments ・ 前渡金	16	0	n/a	n/a	n/a
Prepaid expenses ・ 前払費用	85	61	n/a	n/a	n/a
Other ・ その他	26	15	87	87	76
Allowance for doubtful accounts ・ 貸倒引当金	△5	△7	△6	△5	△5
<b>Total current assets ・ 流動資産合計</b>	<b>3,920</b>	<b>6,028</b>	<b>5,559</b>	<b>5,339</b>	<b>4,707</b>
<b>Non-current assets ・ 固定資産</b>					
Tangible fixed assets ・ 有形固定資産					
Buildings (net) ・ 建物 (純額)	154	384	6	35	32
Tools, furniture and fixtures (net) ・ 工具、器具及び備品 (純額)	12	35	9	10	10
Communication equipment (net) ・ 通信設備 (純額)	4,841	5,549	6,544	7,153	6,956
Leased assets (net) ・ リース資産 (純額)	5	2	n/a	n/a	n/a
Structures (net) ・ 構築物 (純額)	10	22	n/a	n/a	n/a
Land ・ 土地	209	209	n/a	n/a	n/a
Construction in progress ・ 建設仮勘定	11	0	3	0	n/a
<b>Total tangible fixed assets ・ 有形固定資産合計</b>	<b>5,246</b>	<b>6,204</b>	<b>6,565</b>	<b>7,200</b>	<b>6,998</b>
Intangible assets ・ 無形固定資産					
Goodwill ・ のれん	n/a	102	n/a	n/a	n/a
Software ・ ソフトウェア	26	89	57	67	49
Software in progress ・ ソフトウェア仮勘定	47	20	21	20	33
Right of using a water supply facility ・ 水道施設利用権	1	2	n/a	n/a	n/a
<b>Total intangible assets ・ 無形固定資産合計</b>	<b>75</b>	<b>214</b>	<b>79</b>	<b>88</b>	<b>82</b>
Investments and other assets ・ 投資その他の資産					
Investment securities ・ 投資有価証券	13	51	51	11	11
Deposit ・ 敷金	32	34	35	46	45
Deferred tax assets ・ 繰延税金資産	105	550	472	372	281
Claims in bankruptcy, reorganization, etc. ・ 破産更生債権等	0	0	0	1	1

Other ・ その他	2	2	1	18	17
Allowance for doubtful accounts ・ 貸倒引当金	△1	△1	△1	△1	△1
Total investments and other assets ・ 投資その他の資産合計	152	637	559	447	355
<b>Total non-current assets ・ 固定資産合計</b>	<b>5,475</b>	<b>7,057</b>	<b>7,203</b>	<b>7,736</b>	<b>7,436</b>
Deferred assets ・ 繰延資産					
Inaugural expenses ・ 創立費	1	1	0	0	0
Bond issuance costs ・ 社債発行費	1	0	n/a	n/a	n/a
Total deferred assets ・ 繰延資産合計	2	1	0	0	0
<b>Total assets ・ 資産合計</b>	<b>9,397</b>	<b>13,087</b>	<b>12,764</b>	<b>13,076</b>	<b>12,144</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

Liabilities ・ 負債の部	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
<b>Current liabilities ・ 流動負債</b>					
Accounts payable ・ 買掛金	522	478	633	623	681
Short-term borrowings ・ 短期借入金	53	718	300	140	240
Current portion of bonds ・ 1年内償還予定の社債	160	50	n/a	n/a	n/a
Current portion of long-term borrowings ・ 1年内返済予定の長期借入金	946	1,832	1,096	1,203	1,070
Lease obligations ・ リース債務	4	2	n/a	n/a	n/a
Accounts payable ・ 未払金	178	192	n/a	n/a	n/a
Accrued expenses ・ 未払費用	20	24	n/a	n/a	n/a
Income taxes payable ・ 未払法人税等	298	181	515	358	176
Contract liabilities ・ 契約負債	n/a	1,958	1,638	1,317	987
Provision for bonuses ・ 賞与引当金	63	80	86	88	85
Provision for shareholder benefits ・ 株主優待引当金	23	32	n/a	n/a	n/a
Provision for stock-based remuneration ・ 株式報酬引当金	n/a	n/a	5	n/a	n/a
Other ・ その他	106	93	409	356	403
<b>Total current liabilities ・ 流動負債合計</b>	<b>2,378</b>	<b>5,645</b>	<b>4,685</b>	<b>4,086</b>	<b>3,645</b>
<b>Fixed liabilities ・ 固定負債</b>					
Corporate bond ・ 社債	50	100	50	50	50
Long-term borrowings ・ 長期借入金	3,236	3,950	3,226	3,049	1,884
Lease obligations ・ リース債務	2	n/a	n/a	n/a	n/a
Deferred tax liabilities ・ 繰延税金負債	n/a	75	n/a	n/a	n/a
Retirement benefit liability ・ 退職給付に係る負債	27	36	44	53	61
Other ・ その他	25	0	n/a	n/a	n/a
<b>Total fixed liabilities ・ 固定負債合計</b>	<b>3,341</b>	<b>4,162</b>	<b>3,320</b>	<b>3,153</b>	<b>1,996</b>
<b>Total liabilities ・ 負債合計</b>	<b>5,720</b>	<b>9,808</b>	<b>8,005</b>	<b>7,240</b>	<b>5,641</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

Net assets ・ 純資産の部	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
<b>Shareholders' equity ・ 株主資本</b>					
Capital ・ 資本金	488	494	494	494	494
Capital surplus ・ 資本剰余金	406	411	426	423	423
Retained earnings ・ 利益剰余金	2,882	2,572	3,963	5,225	6,017
Treasury shares ・ 自己株式	△100	△200	△188	△356	△493
<b>Total shareholders' equity ・ 株主資本合計</b>	<b>3,677</b>	<b>3,277</b>	<b>4,694</b>	<b>5,786</b>	<b>6,442</b>
<b>Accumulated other comprehensive income ・ その他の包括利益累計額</b>					
Valuation difference of other securities ・ その他有価証券評価差額金	0	△0	△0	0	△0
Foreign currency translation adjustment ・ 為替換算調整勘定	0	1	1	3	3

Total accumulated other comprehensive income ・その他の包括利益累計額合計	0	1	1	3	3
Share award rights ・ 株式引受権	n/a	n/a	19	n/a	10
Non-controlling interests ・ 非支配株主持分	n/a	n/a	42	46	46
<b>Total net assets ・ 純資産合計</b>	<b>3,677</b>	<b>3,279</b>	<b>4,758</b>	<b>5,836</b>	<b>6,502</b>
<b>Total liabilities and net assets ・ 負債純資産合計</b>	<b>9,397</b>	<b>13,087</b>	<b>12,764</b>	<b>13,076</b>	<b>12,144</b>

(JPY Millions ・ 百万円)

## Cash flow statement ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

Operating CF	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
<b>Cash flows from operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
Profit before income taxes ・ 税金等調整前当期純利益	1,477	1,584	2,171	2,304	1,890
Depreciation ・ 減価償却費	995	1,215	1,442	1,650	1,726
Impairment loss ・ 減損損失	39	1	110	n/a	n/a
Gain from sale of fixed assets ・ 固定資産売却益	n/a	n/a	△24	n/a	n/a
Amortization of goodwill ・ のれん償却額	n/a	5	21	n/a	n/a
Stock-based remuneration expenses ・ 株式報酬費用	n/a	n/a	48	△7	10
Amortization of bond issuance expenses ・ 社債発行費償却	1	0	0	n/a	n/a
Loss on disposal of fixed assets ・ 固定資産除却損	27	19	33	51	52
Gain or loss from sale of investment securities (△gain) ・ 投資有価証券売却損益 (△は益)	n/a	△0	△0	n/a	n/a
Gain or loss from devaluation of investment securities (△gain) ・ 投資有価証券評価損益 (△は益)	n/a	n/a	n/a	39	n/a
Increase (△decrease) in allowance for doubtful accounts ・ 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1	△0	△0	0
Increase (△decrease) in provision for bonuses ・ 賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	16	6	1	△2
Increase (△decrease) in retirement benefit liability ・ 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	8	8	9	7
Increase (△decrease) in Shareholder Benefit Allowances ・ 株主優待引当金の増減額 (△は減少)	n/a	n/a	△32	n/a	n/a
Interest income and Dividend income ・ 受取利息及び受取配当金	△0	△0	△0	△0	△1
Interest expenses ・ 支払利息	18	24	29	23	23
Listing-related expenses ・ 上場関連費用	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Decrease (△increase) in accounts receivable ・ 売上債権の増減額 (△は増加)	△161	△140	△211	△186	△37
Decrease (△increase) in contract assets ・ 契約資産の増減額 (△は増加)	n/a	△24	△19	9	25
Decrease (△increase) in inventory ・ 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94	220	1,149	125	360
Increase (△decrease) in purchase payables ・ 仕入債務の増減額 (△は減少)	24	△21	145	19	64
Increase (△decrease) in contract liabilities ・ 契約負債の増減額 (△は減少)	n/a	△119	△320	△321	△329
Loss (△gain) on foreign exchange ・ 為替差損益 (△は益)	0	△0	1	△3	0
Other, net ・ その他	△104	58	132	△73	55
Subtotal ・ 小計	2,258	2,849	4,690	3,640	3,848
Interest and dividends received ・ 利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	1
Interest paid ・ 利息の支払額	△18	△24	△29	△23	△23
Income taxes paid ・ 法人税等の支払額	△528	△529	△364	△784	△669

Net cash provided by (used in) operating activities ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	2,295	4,296	2,833	3,156
(JPY Millions ・ 百万円)					
Investing CF	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Cash flows from investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
Expenditures from the acquisition of investment securities ・ 投資有価証券の取得による支出	△10	△40	△0	△0	△0
Gain from sale of investment securities ・ 投資有価証券の売却による収入	n/a	1	1	n/a	n/a
Expenditures from acquisition of tangible fixed assets ・ 有形固定資産の取得による支出	△2,207	△2,200	△2,413	△2,331	△1,557
Gain from sale of tangible fixed assets ・ 有形固定資産の売却による収入	n/a	n/a	254	n/a	n/a
Expenditures from acquisition of intangible assets ・ 無形固定資産の取得による支出	△37	△53	△29	△30	△15
Expenditure from acquisition of shares of subsidiaries resulting in change in scope of consolidation ・ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	n/a	△331	n/a	n/a	9
Expenditure from deposits ・ 敷金の差入による支出	△0	△2	△2	△14	△0
Other, net ・ その他	△0	△0	0	△0	0
Net cash provided by (used in) investing activities ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△2,626	△2,189	△2,377	△1,564
(JPY Millions ・ 百万円)					

Financing CF	FY 6/21	FY 6/22	FY 6/23	FY 6/24	FY 6/25
Cash flows from financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
Increase (△decrease) in short-term borrowings ・ 短期借入金の増減額 (△は減少)	△146	644	△418	△160	100
Proceeds from long-term borrowings ・ 長期借入れによる収入	2,459	1,791	728	1,050	300
Expenditures due to repayment of long-term borrowings ・ 長期借入金の返済による支出	△701	△1,764	△2,188	△1,119	△1,596
Proceeds from the issuance of bonds ・ 社債の発行による収入	n/a	100	n/a	n/a	n/a
Redemption of bonds ・ 社債の償還による支出	△220	△160	△50	n/a	n/a
Repayments of lease obligations ・ リース債務の返済による支出	△11	△4	△2	n/a	n/a
Expenditures from acquisition of treasury shares ・ 自己株式の取得による支出	△0	△100	△4	△188	△136
Expenditure on listing-related expenses ・ 上場関連費用の支出	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
Amount of dividends paid ・ 配当金の支払額	△70	△81	△91	△305	△526
Proceeds from exercise of stock option ・ ストック・オプションの行使による収入	18	10	n/a	0	n/a
Net cash provided by (used in) financing activities ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,326	436	△2,027	△723	△1,860
Effect of exchange rate change on cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	△0	5	0
Net increase (△decrease) in cash and cash equivalents ・ 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	781	107	78	△262	△267
Cash and cash equivalents at beginning of period ・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,415	2,196	2,303	2,382	2,120
Cash and cash equivalents at end of period ・ 現金及び現金同等物の期末残高	2,196	2,303	2,382	2,120	1,853
(JPY Millions ・ 百万円)					

#### 免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行ってはいない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読されたい方は、[こちら](#)をご覧ください。